

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生涯現役起業支援助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北條憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則 第119条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	生涯現役社会の実現を推進するためには、多様な形態での就業機会を確保していくことが重要であることから、中高年齢者が起業によって自らの就業機会の創出を促進するとともに、事業運営のために必要となる従業員(中高年齢者等)の雇い入れに対し助成を行うことにより、雇用機会の拡大を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中高年齢者等が起業し、事業運営のために必要となる従業員(中高年齢者)の雇い入れを行う際に要する募集・採用や教育訓練の実施といった雇用創出措置にかかる費用の一部を助成する。(起業者が60歳以上の高年齢者の場合、助成率は2/3、助成額は最大200万円であり、上記以外の者の場合、助成率は1/2、助成額最大は150万円)								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	872			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	872	0			
執行額	-	-	-	-					
執行率 (%)	-	-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	助成金の支給対象となった 起業事業所が計画期間終 了日の翌日から1年経過後 において、事業を継続して いる割合が85%以上である こと	1年経過後に事業を継続し ている事業所の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	85
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	助成金の支給決定件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	550		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たり コスト	円/件	-	-	-	1,585
	X:実績額(千円) Y:支給決定件数			計算式	X/Y	-	-	-	872,039/550
算内訳 (単位:百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	872							
	計	872	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること							
	施策		高齢者・障害者・若年者の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	中高年齢者が起業によって自らの就業機会の創出を促進するとともに、事業運営のために必要となる従業員(中高年齢者等)の雇い入れに対し助成を行うことにより、雇用機会の拡大を支援することで中高年齢者の雇用の安定等に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中高年齢者の就業機会及び雇用機会の確保を支援する事業であり、国民や社会のニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本助成金は、雇用保険の適用事業所を設置し、被保険者となる45歳以上の方を雇用することが条件であるため、雇用保険制度を運用する国(労働局)で実施した方が効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	中高年齢者の就業機会及び雇用機会の確保は重要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地域雇用開発助成金のうち、地域雇用開発奨励金は、雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じ助成することを目的としている。また、同じく沖縄若年者雇用奨励金は、沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援するもの。これらに対し、本事業は、対象地域に関わらず、中高年齢者の起業及び雇用機会の創出を支援することを目的としている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	501	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金)		
	厚生労働省職業安定局	502	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)		
点検・改善結果	点検結果	中高年齢者の就業機会及び雇用機会の確保は重要であり、優先度の高い事業である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



